



Title	社会教育基礎構造論の課題
Author(s)	宮崎, 隆志
Citation	社会教育研究, 14, 19-28
Issue Date	1995-02
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/28499">http://hdl.handle.net/2115/28499</a>
Type	bulletin (article)
File Information	14_P19-28.pdf



[Instructions for use](#)

## 社会教育基礎構造論の課題

宮崎隆志

### はじめに

教育学にとどまらず現代の社会科学全般にとって不可避の問いの一つは、現代における我々諸個人の能動性をどのように評価できるかという点にあらう。例えば、金権腐敗に象徴されるように企業と一体化した国家やボーダーレス化し「経済調整」に四苦八苦している経済システムをあげるまでもなく、現代の国家も市民社会も諸個人からは疎遠な存在であることをますます明瞭にしている。このように一見するともはやコントロール不可能な社会システムの下に生きる我々は、果たして近代社会が約束したはずの自由な存在たりえているのであろうか。あるいは、次の世代に自然や社会を引き継ぐ資格と責任を我々は持ち得ているのであろうか。

このような問いを発せざるをえない状況は現代の社会科学において共有されているのみならず(もちろん、そこで語られる展望は様々である)、政策主体の問題意識にも反映している。例えば近年声高に叫ばれている生涯学習政策は「活力ある社会」の維持・発展をめざして提起されており、そのこと自体が現代社会が活力を喪失する危機に直面しているという現状認識の現れでもある。岡本薫氏は生涯学習の必要性について、(1)学歴社会の弊害の是正、(2)社会の成熟化に伴う学習需要増大への対応、(3)社会・経済の変化に対応するための学習の必要の3点を中教審・臨教審等から要約しているが<sup>(1)</sup>、これらは学歴による一面的な人間評価の尺度の是正、精神的な豊かさ・生きがいを見いだしたいという市民の要求、社会の急激な変化に対応した新たな知識・技術を修得する必要を示しているという。

しかし、これらは学校教育における選別による自己喪失、さらに学卒後も生きがいを見いだしにくい社会状況、資本の要請する労働力の不足を表しているものであり、総じて現代における疎外が生涯学習政策の登場を必然化させたと言えよう。諸個人が自らの能動性・主体性を見いだすことができず、また他者および自分を学歴・偏差値でしか評価できない社会では、人々は資本の求める技能を獲得することに積極的になることさえ困難である。こうした状況認識が政策主体の側にも潜んでいる。それゆえ現代における焦点は、人々がいかにして主体性を回復し、社会の「活力」を維持・発展させることができるのかという点に、実践的にも設定されていると言えよう。

社会教育学の展開においても、以上の問題状況は共有されねばならない。社会教育学が文字どおり社会と個人の両者との関係において成立するとすれば、現代の社会教育学は個人と社会の分裂現象を前提にして議論を出發させる以外にリアリティは持ち得ない。その場合にありうる理論的立場

は次の3つであろう。第一は社会に個人を適応させる立場、第二は社会と個人を切断し、消費者・市民としての抽象的な個人の学習要求に応える立場、第三に個人と社会の統一を抑圧された個人の解放線上に求める立場、である。生涯学習政策に典型的に見られる前二者の論理は、適応の社会教育以外のなものでもない。これに対し、後者は個人と社会の分裂を自覚的に克服し、個人の能動性を回復する見通しを自らが獲得する過程として社会教育の展開を理解する。それは自らの自由を実現し、国家や社会の主体となりゆくという主体形成の過程に位置づけられた社会教育理解である。このような理解に基づいて構想される社会教育学が主体形成論的社会教育学に他ならない<sup>(2)</sup>。

この構想の核心は今までに述べた問題状況を、疎外論を基礎に理解することにある。そのことはまた同時に、疎外された状況のなかにそれを止揚する条件も形成されているという矛盾論的な把握をすることでもある。もちろん、この構想は現実的な人間の存在構造を反映して成立している。つまり、一見、客体化された諸個人の存在様式のうちに、主体化する可能性は現実存在しているし、さらに言えば我々は主体として日々振るまっているが故に客体化しているという現実的存在構造から出発した構想である。われわれはこのような理論枠によってのみ、実践を切り拓くことによって検証される社会教育理論を構築できると考えているが、その構築のためにはさらに展開すべきいくつかの課題も存在する。小論では主体形成論的社会教育学の成果を確認しつつ、さらに考察すべき問題の所在について検討することにした。

## 1 基礎構造論の意義と課題

社会教育学の固有の対象および課題は、成人の意識変革の過程とその条件の解明であると一般的には言える。このような理解が成立するとすれば直ちに、変革される意識と事実過程(「実際生活」)との関連構造をどのように理解すべきかという問題が提出されることになる。抽象的な個人を前提とし、あらかじめカテゴライズされた人格形式の獲得が目標とされるのではないという立場に立てば、規範や価値も含めた意識の内容と形態はどのように把握されるべきなのか。この問題は住民の意識に働きかける社会教育実践においても不可避の問題である。いわば社会教育実践やそれを対象とする研究が成立する地盤を確定するという意味において、この問いは社会教育の基礎構造に対する問いであると理解できよう。換言すれば、社会教育基礎構造論の課題は、単に階級・階層区分を行なうことや社会化・貧困化の諸形態を明らかにすることにあるのではなく、あくまでも事実的な過程との関連において意識・規範の存在構造を明らかにすることに設定されねばならないのである。

基礎構造論に対するこのような理解は、先行する研究においても共有されている。美土路達雄氏が「農民教育の基礎構造」において追求された課題の一つはこの課題であった。そこで提起された枠組みは、言うまでもなく貧困化と社会化の統一的把握を試みたものであるが、美土路氏においてはその統一の媒辞は「人間的地位の自覚」とその疎外態としての「貧困化」の認識である。これら

が農民の主体的対応・対抗の条件となり、農民的な社会化が進展することになる。すなわち「基礎構造論」の課題は、貧困化を「疎外態」として認識するような「人間的地位の自覚」という意識の契機を含んだ構造的な把握を行なうことに設定されていたのである。美土路氏が農民的生産様式論で追究した問題は、かかる意識の契機を事実過程にいかにかつに内在的に把握しうるか、という問題でもあった。農業経営学に対して、規範性の内在化は社会経済とのかかわりを設定することなしにはなし得ないとの批判がなされているが<sup>(3)</sup>、これは個別的な農民の意識変化をあくまでも現代資本主義との関連において理解する必要性を強調するものであった。基礎構造論はかかる課題を回避しては完結しないことをあらためて確認すべきであろう。

もっとも、このような課題を提起したことが直ちにそれへの解答を含むとは言えない。すでに鈴木敏正氏は、美土路氏の提起の生産力主義的性格、社会化論・貧困化論の具体化の必要性等の問題点を指摘し、農民教育論への分解論的接近の必要性を提起しているが<sup>(4)</sup>、その要点は批判されるべき農民の意識を「プチブル性」として先験的に把握することにあつたと言えよう。

つまり、農民の意識を「小地主的、小資本的」、あるいは「孤立分散的」として一般的・古典的に把握し、農民的な労働の社会化の進展にその克服の契機をみるという「生産力主義」的な分析方法に対して、「矛盾をもって進展する農民分解の過程そのものの中にその（主体形成の——引用者）必然性をさぐっていかねばならない」という矛盾論的な把握の必要性を主張し、農民分解の過程において意識変化の動態とその規定要因の形成を探ることを提起したと言える。後にこの提起は、「自己疎外＝社会的陶冶」として農民の主体形成論にも具体化されている<sup>(5)</sup>。鈴木氏の提起については次に検討するので、ここでは「基礎構造論」についてもう一点のみコメントしておきたい。

既述のように、美土路氏の枠組みでは労働の社会化論は「土台と上部構造との関係を連繫して把握する」ものであり、「上部構造の歴史的展開の大筋が全社会的な照応関係において定式化」されうる方法論である。このような理解の核心には、労働という人間の実践において意識と存在は統一されているという方法意識がある。「農民の労働＝生産過程における主体的性格」にかかわって、農業経営学における生産力の担い手というとらえかたを「こうしたマックス・ウェーバーによる大塚久雄のとらえかたでは、すでに生産力の構成要素としての労働力、労働主体と、その生産力の担い手としての経営＝生産主体を（したがって生産と生活を）すでに分化したもとして分離してとらえ、後者を重点に指定することになるので、そうした方法では農民的生産様式とその変容過程を正しくとらえることは困難にならざるを得ない」<sup>(6)</sup>と批判する場合の方法意識も同じである。そこで提起されている主体把握は「労働＝生産主体」であり、経営目標の設定や経営諸要素の構成という意味行為を行なう主体も、あくまでも労働と切り離さずに理解することが主張されている。

山田定市氏が「地域的・集団的生産力の形成」に第一義的に着目したことも含めて、「基礎構造」分析の方法的核心はここにあつたと言えよう。しかし、課題もまたここにある。美土路氏に即して言えば、労働＝生産主体としての農民による生産力の構造化は、農民的生産関係によって独自性を

与えられるとされているが、ここでは生産力と生産関係は二元的に理解されている。先的方法的な提起を徹底するならば、家族関係や土地所有関係、農民間生産関係も労働＝生産主体としての農民の労働行為に即して理解されねばならなかったはずである。たとえそれらが労働のありかたを規定するかに見えても、労働＝生産主体によって正統性が付与されなければ、その関係は維持できない。そしてそれは単に意識の上ではなく、日々の労働によって維持されている。さらに、貧困化や資本との対抗関係の把握についても同じであり、それらは外在的な対立関係としてではなく、労働＝生産主体としての主体的行為との関連において理解する必要があるだろう。先に見たように美土路氏は貧困化への対応としての農民的な、内発的な社会化に農民（労働＝生産主体）の主体性の発揮を見るのであるが、農民の主体性にかかる局面に限定されずに（さらに言えば、そこでは農民の主体性は人間的地位の自覚という意識の契機にのみ与えられることになってしまう）、貧困化が深まる過程そのものにおいても見いだされるべきであったろう。労働の社会化論の徹底はそれを要請したはずである。

以上の論点も内容的には、自己疎外論を基礎とした貧困化論と社会化論の統一という鈴木氏の提起にすでに包含されることになるだろう。そこで次に、鈴木氏の主体形成論的社会教育学の提起によりながら、基礎構造論における以上の課題はどのように発展させられるべきかを検討したい。

## 2 人格の構造的把握と価値意識

ここでは美土路氏が提起した「人間的地位の自覚」という価値意識にかかわって、鈴木氏的方法的提起の意義を考えてみたい。鈴木氏の著書『自己教育の論理』において、このような価値意識が扱われるのは自己意識の形成にかかわってである。健康学習の事例分析を試みた第二章では「人間らしく生きたい」という欲求が自己意識の自立の出発点として位置付けられている。この欲求が出発点であるのは、それが自己意識の普遍化にいたるまでの学習実践（生活実践を含む狭義の自己教育）における目的意識と実践への意志を形成するからである。自己意識の自立は生活における自己実現と相互承認の活動によってはじめて得られるものであるが、実際生活におけるそのような活動を開始する契機を与えるものとして出発点なのである。<sup>(7)</sup>

このような位置づけを見れば、美土路氏が「人間的地位の自覚」に与えた論理的な位置は鈴木氏の「欲求」に対するそれと共通すると見てよいであろう。もちろん、厳密に言えば、美土路氏はそこから直ちに農民的な社会化が媒介されることになるのに対し、鈴木氏の場合はそのような協同性の形成は理性段階に位置づけられること、および媒辞たる「人間的地位の自覚」についても意識内部に閉じて理解するのではなく、自己意識の自立から普遍化をもたらす自己実現と相互承認の実践との統一において理解されることなどはじめ、決定的とも言える差異は多くある。しかし、人間の主観性と主体性に与えられた位置づけは共通していることをここでは確認しておきたい。つまり、

「基礎構造」を最も抽象的に理解するならば、主観的契機はこのような位置に定位させられるべきなのである。

その上で、かかる欲求が顕在化する論理はどのように理解されているのであろうか。鈴木氏によれば、まず第一に健康学習が成り立つ領域・条件は、現代的人格の自己疎外の構造的把握にしたがって「所有論レベルの貧困化＝自己疎外」によって与えられるとされている。労働者は商品交換者としてふるまうようになることに対応して、「生命と生活の再生産」としての消費領域においてその「正常な」再生産を要求するようになる。そして現代企業社会として具体化している総体的疎外の下では、その要求が脅かされることになり、ここに健康問題が発生し先の欲求もまた必然的に生ずることになる。とはいえ第二に、欲求が顕在化するには、意識そのものの形成（意識化）にかかわってなされる「要求の掘り起こし」、つまり学習必要から学習要求にいたる価値意識の形成が前提となり、さらに第三に学習要求を学習課題として意識するためには悟性を不可欠とするというように、欲求の形成に先行する学習過程が前提的な条件となっている。つまり欲求の形成は自然発生的になされるのではなく、現代的人格の疎外に条件づけられながらも、日常意識を批判するような学習実践（学習方法は相互教育。それゆえ相互教育→自己教育）を不可欠としているのである。

このように見てくれば、欲求の形成は実践論においてしか議論できないことに確かになり、「基礎構造論」の課題ではないとの理解も成り立つであろう。しかし、ここで次のような問いを発することができるよう思われる。すなわち、欲求はなぜ「人間らしく生きたい」という内容を有するのか、あるいはまた欲求の形成に至るまでの学習過程における内容編成の必然性はどのように説明可能か。このような問いへの解答を与える任務は基礎構造論に与えられるべきではなかろうか。もちろん、解答といっても実践過程そのものを分析対象としない限りにおいて、それは抽象的な性格を免れないが、たとえ抽象的であれ実践の展開方向、あるいは意識変化の方向についての見通しを与えることはなし得るであろう。鈴木氏の提起に即せば、それこそが原論・本質論の課題であり、近代的人格・現代的人格の自己疎外の構造的把握によってなしうる、という整理ができるかもしれない。事実、先に見たように「生命と生活の正常な再生産」という要求の必然性（厳密には可能性）は、現代的人格の「所有からの疎外」に対応して説明されていた。したがって先の問いは鈴木氏の原論・本質論に即して考察することがまず必要であろう。

論点を拡散させないために、ここでは「正常な再生産」要求に即して見ていこう。既述のように、それは「所有からの疎外」として賃労働者の消費生活の分離を成立条件としていることが指摘されている。商品交換者として市民社会において再生産できる条件を要求することが「正常な再生産」要求であることは理解しやすいことではあるが、それは換言すれば市民としての再生産を要求したにすぎない。したがって「人間らしく」が「市民として」と同義であれば、賃金要求であっても様々な競争での勝利への要求であっても構わないことになる。つまり疎外された市民を安定的に再生産することも「正常」とされることになる。たとえ生活過程に対する資本の支配が強化され、市民的

要求さえ実現されなくなっているのが現代的人格であるとしても、さしあたり要求されるのは市民としての「正常な再生産」である。つまり、このように説明された「人間らしく生きる」ことは、依然として形式的であり内容は多義的である。

しかし、自己意識の自立において問題とされているのは「人間的感性」の解放と享受能力の発展による消費者・商品交換者としての自己関係の批判である。「人間らしく生きる」ことの内容は「活動・諸能力・人間関係の総体」における自己疎外・物象化を批判する射程をもつものとして位置づけられている。このような特定が「人間らしさ」についての理念からなされるのでないとするれば、それはどのように説明すればよいのであろうか。「所有からの疎外」は、このような自己批判の形式的可能性を与えるにすぎないし、「生活過程における疎外」がその契機になると言うだけでは、美土路氏の「貧困化＝疎外態の自覚」という論理と同質である。結論のみを示せば、それは人間の現実性に根拠を持っていると考えるべきであろう。つまり商品交換社会であれ、その背後に存する資本主義的な労働過程であれ、それらはたとえ疎外された形態をとって現われようとも、同時に人間の類的共同的本質の発現にほかならない<sup>(9)</sup>。もちろん日常意識は「社会的な人間の感覚」ではなく「偏狭な感覚」しか備えていないために、疎遠な敵対的世界の広がりの中においては直接的には貨幣に対する必要が要求として現われるにすぎないが、その意識も人間の類的本質の発現としての労働に支えられて成立している。この現実性こそが、「人間らしさ」という価値意識を根底において成立させていることをみるべきであろう。

この点についてももう少し付言しておこう。労働という対象化行為は、資本主義社会においては疎外された社会的諸形態を産み出すものであるが、同時にそれは人間の本質的諸力を対象化するものである。われわれが文化や言語、制度などが異なる他の人々とも社会を構成することができ、さらには言語を媒介にして理解することが不可能な先行世代とさえも歴史的な連続性を保つことができているのは、人間の本質的諸力が対象化され蓄積されてきたからにほかならない。労働は他人のための使用価値を生産できるという媒介的な構造をもつために、結果としての生産物も他人が享受することが可能である。つまり、たとえ個人の労働の成果であれ、それは相互に承認可能であり人間の共同性も現実化しているのであり、交換過程における社会契約が成り立つ地盤もここに与えられている。もちろん、このような特質は現代社会においても変わらない。

このように考えれば、われわれが「人間らしさ」なるものを意識しうるのも、実はかかる本質的諸力の対象化としての労働およびその成果の蓄積が基盤にあるからである。歴史的なさまざまな抑圧の下にあっても発揮された続けてきた人間の労働行為という主体性の内に、われわれは人間の自己実現や媒介的な行為の構造を讀取り、「人間らしさ」の本質を反省する。われわれの意識はもちろん歴史性を持っているが、このような反省の上に人間の「自由」や「平等」についての現代の意識が形成されていることが、その一つの側面をなすと言ってもよいのではなからうか。

現代社会に内在しても「人間らしさ」については同様の指摘が可能である。例えば地球の反対側

で生産された銀サケが日本の食卓にのぼるように、生産の社会化はもはや極限と言えるまでに進展している。そこでは様々な諸個人の労働の成果にさらに労働が付加されるという形で労働が積み重ねられている。もちろん、それは資本・貨幣・商品を媒介にしてではあるが、労働の積み重ねという形（協働）をとって人間の共同性が発揮されているのであり、それは今日の国際交流・国際理解への関心の高まりの基盤を形成している。商品を媒介にしてであれ、商業上の利害からではなく相互の有用性を承認しあう意識が発生する可能もここにある<sup>9)</sup>。

もちろん、このように述べたからといって、以上の意識がそのまま日常意識として顕在化していると主張するものではない。逆に日常意識では私的所有を前提とする意識が支配的であり「エゴイズム的な本性」を免れることはできない。しかし同時に、以上の意識は日常意識の一部を構成してもいる点に留意すべきであろう。例えば環境問題に対する意識をみれば、われわれは環境保全のために何をなしてはならず、何をなすべきかは総論として一般的に理解しているであろうが、実際に行為する場面においては個人や地域の私利私欲が最優先してしまう。このような意識はトータルとしてみれば矛盾した意識であるが、これこそが日常意識の特質にほかならない。つまり、矛盾し疎外された意識が日常意識であるが、それが矛盾した意識である限り、その一極には「偏狭な感覚」を否定する「人間的な」感覚が現実化している。このように見れば、「人間らしさ」についての意識の場合もエゴイズムを尺度に評価されるものだけではなく、抽象的ではあれ人間の類的・共同的性格を志向するものも現に存在することを確認すべきであろう。その限りにおいて、後者の意識も現実的なのである。それゆえ市民社会においては道徳や良心までもが分裂し矛盾している。そして今までの行論から明らかなように、その意識は人間の労働に根拠をもっている。

以上のような整理が成り立つとすれば、欲求が「人間らしく生きたい」という欲求として現われるのも、あるいはその内容が自己実現と相互承認への欲求であることも必然的であろう。自己意識において反省される内容は、矛盾した自己関係であり、主体形成の過程においてはその関係を、日常意識においては非支配的・従属的な極の主導性の下に統一することが課題となってくる。その極こそが類的・共同的な自己実現と相互承認であり、したがって欲求の内容もそれらを求めるものとして規定されることになる。

また、「要求の掘り起こし」の過程における「健康観の矛盾に気づく」、「使用価値の視点にたつ」等の学習実践が、何故、「人間らしく生きたい」という欲求を必然化させるのかも、以上の整理からはじめて理解できるように思われる。日常意識の矛盾に気づくことは、私的であり同時に社会的でもあるわれわれの関係行為の矛盾に気づくことであり、また労働の私利私欲と社会的（共同的）性格の矛盾に気づくことでもあるが故に、矛盾の一方の極たる人間の類的・共同的本質への欲求を顕在化させることにならざるを得ない。



### 3 人格の構造的把握をめぐって

ここで鈴木氏の提起に戻ろう。もはや周知のように鈴木氏は人格を主体・本質・実体の3つの規定の統一として理解すべきことを提起している。これらの規定の有効性は、健康学習や地域づくり実践の学習過程分析において示されているが、原論・本質論においてはそれらの構造的な関連はそれほど明瞭ではない。鈴木氏によれば、主体としての人格は実体、本質としての人格を統括する位置を与えられているが、それは形式的な統括ではなく実体としての人格が諸能力を現実に発揮し、本質としての人格が相互承認の関係を拡大していく過程においてなされる統括である。このような主張からすれば統括の形態は、実は実体としての人格と本質としての人格において与えられていることになる。実際に、近代的人格であれ現代的人格であれ、アイデンティティを保持するのは主体としての人格であるが、それが疎外された人格であることはむしろ実体・本質としての人格によって規定されている。あるいは逆に主体形成の過程において意識変化を遂げていくのは主体としての人格であるが、それは新たな自己実現や相互承認を経験することによってである。そうであれば、主体としての人格の機能は、実体・本質としての人格によって規定されていることになるのではなかろうか。

この点が明示されていないことが、ここでの不満である。さらに小論のこれまでの議論からすれば、人格の実体的統一こそ主張されるべきであるように思われる。主体形成を「いかに客体化されつつあるとはいえ、つねに根源的主体である人格による主体性の再獲得」であるとする理解は、人格の実体的統一がなければ主張しえないであろう<sup>(10)</sup>。

### おわりに

小論では基礎構造論の課題と方法について、これまでの成果を確認し新たな展開の課題についても若干の検討を試みた。検討も一部の成果にとどまり、課題提起も試論的なものにとどまらざるを得ないが、さしあたりは次のような点を要約できると思われる。

第一に、基礎構造論においても意識の契機は不可欠であり、日常意識からその批判にいたる意識変化の過程を説明する課題、とりわけ主体形成の過程における新たな意識の形成の必然性を説明する課題は社会教育の基礎構造論にとっても基本課題である。そこでの問題は意識のありかたをどのように理解すべきか、つまり規範的意識も含めて事実過程に内在的に理解するにはどうすればよいのかという点にある。

第二に、その点についてのわれわれの到達点は疎外論＝物象化論を基礎に据えた方法によって接近するというものであるが、それは既に提起されていた「労働＝生産主体」という主体把握の方法

と連続している。その方法的核心は労働のありかたと意識のありかたの相互の関連を問題にしようとした点にあった。もちろん現在では、両者の関連の媒介項として物象のありかた（本質としての人格）を位置づけて理解しており、方法上の質的な差異は極めて大きいものの、労働のありかたを方法の基点に置くという点において、それはまた今日の方法の基点をも成し得るものであった。

最後に第三として、人格論における実体的統一の必要性もあげておこう。「人間的らしく生きたい」という自己意識段階の欲求や、小論では直接にふれなかった理性段階の協同性の形成も、すべて実体的な基礎をもっている。非理性的な形で現実に存在する理性を根拠にするがゆえに、われわれは主体形成について単なる理想論としてではなく語り得るのであり、その方法的徹底は人格の実体的統一という理解を要請することになるのではないかというのが、ここでの提起である。この点のさらなる展開については他日を期したい。

#### 注記

- (1) 岡本薫『入門・生涯学習政策』, 41～59, サンプリンティング, 1994
- (2) 主体形成論的社会教育学の提起については、鈴木敏正『自己教育の論理——主体形成の時代について——』（筑波書房, 1992）, 序章を参照。
- (3) 美土路達雄編著『現代農民教育の基礎構造』, 北海道大学図書刊行会, 1981
- (4) 鈴木敏正「農民教育・学習の基礎構造」（美土路達雄監修『現代農民教育論』, あゆみ出版, 1987）
- (5) 鈴木敏正「農民の主体形成と農協」（暉峻衆三『日本資本主義と農業保護政策』, 御茶ノ水書房, 1990）
- (6) 美土路, 前掲書, 24 頁
- (7) 鈴木, 注(2), 第二章第六節を参照
- (8) たとえば次の指摘を参照されたい。

「分業は、疎外の内部での労働の社会性の国民経済学的表現である。あるいは、労働とは外化の内部での人間的活動の一表現、つまり生の外化としての表明の一表現にすぎないのであるから、分業もまた一つの実在的な類的活動としての人間的活動の、あるいは、類的存在としての人間の活動としての人間的活動の、疎外された、外化された定立よりほかのなにものでもない。」（マルクス、『経済学・哲学草稿』, 大月書店版, 183 頁）

- (9) 商品交換を媒介とし人間相互の新たな承認が生ずる可能性について、マルクスは次ような指摘を行なっている。

「二人の私的所有者を互いに関連させあう紐帯は、両者の私的所有の素材をなす対象の特有の本性である。このお互いの対象に対する憧憬、つまりこれらの対象に対する欲求は、私的所有の各々に対して、次のような事態を指示し、かつこれを意識せしめる。すなわち、かれはこれらの諸対象に対して、これらを私的に所有するという以外に、さらにそれとは別の本質的な関

係を有しており、かれは自分でそう考えているような特殊な存在ではなくて、全体的な存在であって、彼の諸欲求は、他人の生産物に対しても、内的所有の関係にあることを。なぜなら、ある事物を欲求するということは、その事物が私の本質の一部をなしているということ、また、その事物が私に対して存在し、それを所有することは、すなわち私の本質をわがものにすることであり、私の本質に固有のことがらだ、ということ、を、きわめて明白に反論の余地なきまでに立証しているのだから。……私的所有の内部で私的所有を放棄するという仕方で行なわなければならない。」（「ジェームズ・ミルに関するノート」、『マルクス経済学ノート』、未来社、1962、100頁）

- (10) この点にかかわって次の2点を補足しておきたい。第一は、実体としての人格といっても、それが人格である限り意識の契機は捨象できない。労働において目的定立や注意の持続が不可欠なように、実体としての人格にも意識の契機は認められるべきであろう。第二に、主体としての人格の疎外され矛盾した意識（したがって主客の分裂状態にある）も実体としての人格の行為（労働）によって現実に人格的に統一されている（主客の転倒的統一）。